

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

【令和3年度3月補正予算に計上し、令和4年度へ繰り越した事業】

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財 源 (円)		
1	学校保健特別対策事業 費補助金	学務課 学校保健課	事業の内容 児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動 を着実に継続するため、感染症対策等を講じる取組及び 児童生徒の学びの保障をするための取組が実施できるよ う支援するもの  経費の内容 ・感染症対策物品の購入(パーテーション、サーモチェツ カー、扇風機、手指消毒液等) ・トイレ清掃業務委託	R4.4.1	R5.3.31	155,700	150,712,335	75,356,000	75,356,335	0	0	0	【対象】 ・市立小中学校等 107校 ※義務教育学校を前期課程、後 期課程に分けて算定  【購入物品等】 ・感染症対策物品の購入 (パーテーション、サーモチェツ カー、扇風機、手指消毒液等) ・トイレ清掃業務委託:月2回	各学校が感染症対策 等を徹底しながら、児 童生徒の学習保障を するための取組を実施 した。
合計						155,700	150,712,335	75,356,000	75,356,335	0	0	0		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

【令和4年度に予算計上し、完了した事業】

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
1	新型コロナ暮らし・経済 支援ダイヤル業務委託	政策課	〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症に関連した市民生活に関する困りごとや、経済支援対策に関する相談などに対応するコールセンターを運営するもの 〈経費の内容〉 コールセンター運営に要する経費(委託料、会場使用料等)	R4.4.1	R5.3.31	25,001	24,984,990	24,984,990	0	0	0	0	・総受付件数:16,343件 (1日平均 約67件)	国、県、市が実施する経済対策や各種支援策等について支援を必要とする市民に対して、各種施策の適切な案内を行うことができた。
2	SDGsまなべるトラベル 事業	みんなのSDGs推 進課	〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた観光事業者等への支援のため、相模原市内で体験や見学を通じてSDGsを学べるスポットを巡る学習ツアーを実施するとともに、当該スポット等を広く紹介する冊子を作成し、市内外に配布するもの 〈経費の内容〉 ツアー実施(4回)に要する経費(委託料) 冊子製作、配布に要する経費(委託料)	R4.4.25	R5.3.31	7,040	6,842,697	6,842,697	0	0	0	0	・市内スポットを巡るツアーを、全4回実施した。 参加者合計:111名 ・市内のスポットを紹介する冊子を作成し、公共施設・公共交通機関等への配布を行った。 冊子発行部数:2,500部	ツアーの開催や冊子の配布を通じて、相模原市がSDGsを学ぶことの出来る場所であるということの認知を広げ、観光事業者等の支援につながった。
3	防災ガイドブック多言語 版作成事業	危機管理課	〈事業の内容〉 令和3年度に全面改訂した防災ガイドブックについて、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語を作成することにより、災害時における新型コロナウイルス感染症対策等の情報を追加した防災に関する知識について、外国人等にも普及啓発を図るもの 〈経費の内容〉 作成業務委託料、印刷製本費	R4.4.1	R4.9.21	2,722	2,721,400	2,721,400	0	0	0	0	・令和4年9月末までに市ホームページへのデータ掲載及び行政資料コーナーや関係機関等32か所へ冊子の配架を行った。 ・4言語、各500部印刷	災害時における新型コロナウイルス感染症対策等の知識について、外国人等にもわかりやすく普及啓発を図ることができた。
4	地域活動参加者意向調 査	市民協働推進課	〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している地域活動を活性化するため、地域活動に参加している市民及び参加していない市民に対してアンケート調査を行い、今後の地域活動の活性化等を図るための施策立案の参考とするもの 〈経費の内容〉 調査に要する経費(委託料、需用費)	R4.5.17	R5.2.28	7,075	5,993,800	5,993,800	0	0	0	0	・市民調査: 市内在住18歳以上の6,000人にアンケート調査を実施 回答数2,855件(47.6%) ・地域活動の担い手調査 団体役員(自治会、PTA、消防団、こども会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、公民館)5,860人に調査を実施 回答数3,702件(63.2%)	市民や地域活動団体役員等からの回答を分析することで、地域活動への効果的な支援策の検討が可能となった。
5	自治会連合会補助金	市民協働推進課	〈事業の内容〉 相模原市自治会連合会の運営に係る補助金において、会員の厚生事業である自治会員専用割引事業部分を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している地域の活性化や地域にある店舗等の集客につなげるもの 〈経費の内容〉 相模原自治会連合会に対する補助金(補助率10/10)	R4.4.1	R5.3.29	9,795	9,795,000	9,795,000	0	0	0	0	・交付対象:相模原市自治会連合会 ・交付額:9,795千円 ・自治会員専用割引利用可能店舗一覧リーフレット作成・配布(200,000部 194店舗掲載)、自治会員専用割引が利用できることを示すための店舗用のぼり旗(700枚)並びにステッカーの作成(2,000枚)特設HPの作成等	相模原市自治会連合会に補助金を交付し、自治会員専用割引事業の拡充を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している自治会活動の活性化及び地域の店舗等の集客を図ることができた。
6	国民健康保険子育て世 帯支援事業	保険企画課	〈事業の内容〉 令和4年度から未就学児(6歳以下)に係る国民健康保険税の均等割部分が5割軽減されることにあわせ、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、当該軽減の対象を18歳以下まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るもの 〈経費の内容〉 減額対象となる国民健康保険税の均等割5割分及びシステム改修委託費	R4.4.1	R5.3.31	107,800	102,440,066	102,440,066	0	0	0	0	【減額対象年齢】 ・7~18歳の被保険者 【保険税減額分】 ・人数:8,280人 ・軽減額:97,652千円 【システム改修分】 ・委託料:4,788千円	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援したことで、経済的負担の軽減を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
7	感染症診査協議会経費	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症患者等の増加に対応した、感染症法第24条に基づく診査協議会を開催するもの</p> <p>〈経費の内容〉 ・協議会開催経費(コロナ対応増加分) (臨時会(オンライン)分委員報酬(1日:5千円/人))</p>	R4.4.1	R5.3.31	2,440	2,440,000	2,440,000	0	0	0	0	<p>・臨時会開催回数:122回 ・委員数:延べ488人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に罹患した者であって入院が必要と思われる案件について、速やかに感染症診査協議会に諮ることにより、入院の妥当性について適切に判断し、まん延防止につなげることができた。</p>
8	拠点診療外来運営医療 機関支援事業	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症に係る市からの検査依頼等に対応する帰国者・接触者外来(拠点診療外来)の運営医療機関に対し補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 帰国者・接触者外来(拠点診療外来)の運営費等の補助 ・診療、検査を実施した場合 11,870円/件 ・メディカルチェックを実施した場合 23,740円/件</p>	R4.4.1	R5.3.28	4,570	2,077,250	2,077,250	0	0	0	0	<p>・医療機関数:帰国者・接触者外来 (拠点診療外来)運営医療機関4病院 ・総額:2,077千円 ・利用者総数:1,953人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に罹患した者又は疑われる者について、帰国者・接触者外来(拠点診療外来)として、各種検査、診察により、病床ひっ迫にも配慮した適切な治療、療養へとつなぐための支援をすることができた。</p>
9	旧北里大学東病院への 医師派遣支援事業	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため臨時に開設した旧北里大学東病院における当直医の確保のため、当直医を派遣する派遣元医療機関に対し補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 医師派遣元の医療機関への補助金 ・土日祝日での日勤医師を派遣した場合 50千円/日 ・夜勤勤務医師を派遣した場合 100千円/日</p>	R4.4.1	R5.2.16	5,400	5,400,000	5,400,000	0	0	0	0	<p>・派遣元医療機関数:10機関 ・派遣実績(日数):夜勤54日</p>	<p>当直医を派遣する派遣元医療機関の医療体制を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の体制を確保することができた。</p>
10	下り搬送受入協力医療 機関支援	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症病床の回転率を上げるため重症患者、中等症患者等の回復後、引き続き合併症等で入院加療が必要な患者や、高齢者でリハビリ等を目的に入院継続が必要な患者の転院を受け入れる医療機関を補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 回復期にある患者の転院を受入れた場合 50千円/人</p>	R4.4.1	R5.3.28	12,200	6,250,000	6,250,000	0	0	0	0	<p>・医療機関数:12機関 ・転院受入人数:125人 ・補助総額:6,250千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症病床の回転率を上げるため、回復期にある患者の転院を受け入れる医療機関に対して支援することができた。</p>
11	転院等搬送業務委託	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症重症患者の症状軽減に伴う転院等に際し、搬送業務の一部を委託し速やかに搬送することにより、新型コロナウイルス感染症患者用の病床及び市の救急搬送機能を確保するもの</p> <p>〈経費の内容〉 陰性化入院患者の転院等搬送業務委託料</p>	R4.4.1	R5.3.1	1,500	637,080	637,080	0	0	0	0	<p>・転院搬送件数:39件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が陰性化したものの引き続き入院管理が必要な患者の転院等に際し、速やかに搬送することで、新型コロナウイルス感染症患者用の病床及び市の救急搬送機能を確保することを目的とし、搬送業務を支援することができた。</p>
12	感染症医療費に係る審 査支払手数料	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症患者等の医療費を負担するにあたり、医療費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの</p> <p>〈経費の内容〉 新型コロナ感染症の医療費に係る審査支払手数料</p>	R4.4.1	R5.3.31	257	289,088	289,088	0	0	0	0	<p>・社会保険診療報酬支払基金:1,685件 64千円 ・神奈川県国民健康保険団体連合会:2,662件 225千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院した患者の医療費を公費負担した。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
13	GW診療等協力事業	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 開設医療機関等が少ないGW等の長期休暇期間に発熱患者の診療等を行う発熱医療機関等に対して協力金として謝礼を支払うことにより、医療提供体制を確保するもの</p> <p>〈経費の内容〉 ①ゴールデンウィーク 【協力医療機関】 ・4時間以上営業した場合：1日100千円 【保険薬局】 ・1日4時間以上8時間未満開所した場合：15千円/日 ・1日8時間以上開所した場合：30千円/日 ②夏季 【協力医療機関】 ・日曜日・祝日に4時間以上営業した場合：1日100千円 ・土曜日午後2時間以上営業した場合：1日50千円 【保険薬局】 ・日曜日・祝日に4時間以上営業した場合：1日30千円 ・土曜日午後2時間以上営業した場合：1日15千円</p>	R4.4.1	R5.2.17	30,505	29,860,000	29,860,000	0	0	0	0	<p>GW協力金：12,040千円 ・対象期間：R4.4.29、5.1、5.3～5.5の計5日間 ・医療機関：23機関 8,500千円(延べ対象日数：85日) ・保険薬局：41機関 3,540千円(延べ対象日数：171日)</p> <p>0 夏季協力金：17,820千円 ・対象期間：R4.8.11、8.13、8.14、8.20、8.21、8.27、8.28の計7日間 ・医療機関：36機関 7,350千円(延べ対象日数：112日) ・保険薬局：149機関 10,470千円(延べ対象日数：555日)</p>	発熱等の有症状者の診療、薬剤の販売等を行う医療機関及び保険薬局に対して支援することで、新型コロナウイルス感染症について、GW等における医療の提供体制を確保できた。
14	PCR検査費に係る審査 支払手数料	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、疑似症患者等に対する行政検査を行うに当たり、検査費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの</p> <p>〈経費の内容〉 新型コロナ感染症の検査費に係る審査支払手数料</p>	R4.4.1	R5.3.31	25,176	26,388,927	26,388,927	0	0	0	0	<p>・社会保険診療報酬支払基金：234,707件 17,111千円 ・神奈川県国民健康保険団体連合会：106,396件 8,940千円 ・レセプト電子データ提供料：338千円</p>	PCR検査等の検査について、医療機関と委託契約を締結し、検査費を公費負担した。
15	事業継続応援補助金	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 市内中小企業者が新型コロナウイルス感染症の感染・蔓延防止と事業継続を両立させるため、ポストコロナを踏まえた設備の導入の取組みを支援するとともに、工事や物品等の購入を受注する市内事業者の受注機会を創出することで、市内経済の活性化を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 市内対象事業者への補助金(補助率3/4以内、最大200千円)、その他事務費等</p>	R4.4.1	R5.3.31	129,824	108,465,302	108,465,302	0	0	0	0	<p>・交付件数：646件 ・交付金額：101,849千円 ・主な補助対象： 換気機能付エアコン設置工事、 タッチレス水栓機器への交換工事、 自動開閉式便器への交換工事、 空気清浄機の購入、 テレワークやウェブ会議用パソコン・タブレットの購入</p>	<p>・空気清浄機の購入や自動水栓機器の設置など、接客など人との対面を伴う店舗や事業所における感染対策の強化を図りながら事業を継続するための取組の推進について支援できた。</p> <p>・テレワークやウェブ会議の実施のための、パソコンやカメラの購入など、非対面による感染予防を図りながら事業を継続する取組を支援できた。</p> <p>・物品購入や工事施工を市内事業者に限定したことで、市内における消費喚起につなげることができ、市内経済の活性化につながった。</p>
16	オンライン営業ツール等 作成等支援補助金	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 ポストコロナにおける新しいビジネススタイルに対応するため、市内中小企業者によるオンラインを活用した非対面での販路開拓や営業活動の取組みを支援するもの</p> <p>〈経費の内容〉 対象事業者への補助金(補助率3/4以内、最大200千円)</p>	R4.4.1	R5.3.16	20,000	17,825,000	17,825,000	0	0	0	0	<p>・交付件数：96件 ・交付金額：17,825千円 ・主な申請内容： 自社ホームページの作成・改修、 インターネット販売システムの構築、 デジタルパンフレットの作成</p>	<p>・小売業を中心に建設業、製造業、飲食業など、様々な業種で制度が利用され、業種にとらわれず幅広い支援を実施することができた。</p> <p>・会社や店舗のホームページの新規作成や改修のほか営業内容や自社製品の紹介する動画の作成、オンラインでの商品販売を行うECサイトの構築など、非対面による営業活動の取組を支援できた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
17	がんばる商店街等応援補助金	産業支援課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ地域の消費や売上の回復を図るため、商店街等が自ら企画・実施する販売促進事業や集客事業に対し、補助金を交付するもの</p> <p>〈経費の内容〉 割引クーポン・プレミアム商品券等の原資や印刷費、広告宣伝費など、販売促進事業等の実施に要する経費の10/10を補助 【補助上限額】 商店会等:2,200千円 商工会議所・商工会等:2,000千円 業種別組合等:500千円</p>	R4.5.12	R5.3.31	48,865	40,467,000	40,467,000	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付団体数:51団体</li> <li>・補助金交付金額:40,467千円</li> </ul>	商店街等の活性化や地域の消費拡大を図ることができた。
18	商業実態調査事業(コロナ禍の影響調査)	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の流行以前と現在における市内商業地等での通行量や、来街目的、買物行動等を比較調査することで、新型コロナウイルス感染症が市内商業に与えた影響を分析するもの</p> <p>〈経費の内容〉 市内における通行量調査、来街者への聞き取り調査、買物行動調査に要する費用(委託料)</p>	R4.8.8	R5.2.24	10,000	7,370,000	7,370,000	0	0	0	0	<p>①通行量調査(2日間実施) 調査対象:調査地点を通過する中学生以上の男女 ・調査場所:30地点</p> <p>②買物行動調査(27日間実施) 調査対象:住民基本台帳から抽出した市内在住者3,000人 ・調査対象年齢:15歳~75歳 ・回収件数:1,086件 回収率:36.2%</p> <p>③来街者調査(2日間実施) 調査対象:調査地区に買物を目的に来街する高校生以上の男女 ・調査箇所:4箇所 ・調査件数:1,751件</p> <p>※①③の調査は市内中心商業地である橋本駅周辺、相模原駅周辺、相模大野駅周辺で実施した。</p>	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、市内の中心商業地における、消費行動の変化を比較・分析することができ、今後の商業振興施策の立案等に活用できるデータを取得することができた。
19	企業誘致・産業振興に関する基礎調査業務委託	創業支援・企業誘致推進課	<p>〈事業の内容〉 ポストコロナの社会情勢を踏まえ、今後の企業誘致・産業振興に関する政策立案を行うため、本市産業の現状・地域資源・産業トレンド・市外企業からのニーズ等の把握を目的とした調査・分析を行うもの</p> <p>〈経費の内容〉 調査・分析に係る費用(委託料)</p>	R4.6.24	R5.3.10	20,000	19,955,500	19,955,500	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種統計分析、国・県・市町村実施政策に関する文献調査・机上調査</li> <li>・市内企業・市外企業アンケート調査 回収数:市内270件、市外163件</li> <li>・関係機関・企業ヒアリング(約20社)</li> <li>・市内就業者アンケート 回収数:1,000件</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、就業者の働き方、企業の経営環境の変化を捉えることができ、今後の企業誘致・産業振興施策立案に活用できるデータを取得することができた。
20	給食費集金の口座振替切替によるキャッシュレス化	学校給食課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和5年度から、多くの市立学校で行われている学校給食費の対面による現金徴収を廃止し、口座振替等により徴収・管理する方式(公会計化)へ移行する体制整備を行うもの</p> <p>〈経費の内容〉 学校給食費の公会計化に要する経費(システム構築業務委託料、準備業務委託料、システム機器賃借料等)</p>	R4.4.28	R5.3.31	61,849	18,775,557	18,775,557	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原市納入済通知書印刷等 1,193千円</li> <li>・口座登録用書類返送郵便料 3,186千円</li> <li>・マルチペイメントネットワーク収納準備業務委託等 4,924千円</li> <li>・給食費管理システム構築業務委託 8,800千円</li> <li>・給食費管理システム機器賃借 350千円</li> <li>・その他謝礼、消耗品、手数料 323千円</li> </ul>	令和5年度から学校給食費の公会計化に移行したことで、キャッシュレス化の推進による接触機会の低下、安全性の向上、教職員の児童生徒と向き合う時間の確保、保護者の負担軽減等に資することができた。
21	電子書籍の導入	図書館	<p>〈事業の内容〉 感染拡大時における非来館型の読書環境を確保するとともに、児童生徒が使用しているタブレット端末で電子書籍を利用することができる環境を整備することにより、児童生徒の読書環境を拡充するもの</p> <p>〈経費の内容〉 導入委託費、サービス利用料及びコンテンツライセンス利用料</p>	R4.4.28	R5.3.31	18,018	18,017,606	18,017,606	0	0	0	0	<p>令和4年9月1日から相模原市立図書館電子書籍サービスの提供を開始した。</p> <p>【コンテンツ数】 ・児童書(同時利用) 300点 ・児童書(貸出型) 2,427点 ・一般書(同時利用) 2,331点 ・青空文庫(同時利用)5,835点 ・合計 10,893点</p> <p>【令和5年3月末までの利用実績】 利用者数 20,452人 延べ閲覧回数 255,724回</p>	身近なスマートフォンやタブレット端末等からWebサイト上で電子書籍を利用できるサービスを導入することで、感染拡大時等に非来館型の読書環境を整備することができた。また、1人1台端末から電子書籍を利用できるようにすることで、児童生徒の読書環境を拡充することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
22	救急活動費	救急課	<事業の内容> 救急活動に要する救急隊員用感染症防止対策消耗品を購入するもの <経費の内訳> 感染症防止対策消耗品の購入費用	R4.7.5	R5.2.2	7,383	7,255,545	7,255,545	0	0	0	0	救急活動用の感染防止衣(使い捨てタイプ)、上衣2,650着、 下衣4,650着、感染防止用手袋2,180箱を購入した。	救急活動における飛沫感染 防止や接触リスク低減など、 効果的な新型コロナウイルス 感染症拡大防止を図ること ができた。
23	ポストコロナにおける人 口推計調査業務委託	政策課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症の影響下で、社会全体に価値観や行 動変容(首都圏からの転出超過など)が生じていることを踏まえ、 今後の施策推進にあたっての基礎資料とするため、同感染症の 影響を踏まえた本市人口の将来推計等に関する調査分析を行う もの <経費の内容> 人口推計調査に要する経費(委託料)	R4.6.29	R5.2.28	2,695	2,695,000	2,695,000	0	0	0	0	市の将来人口を2070年まで推計し、市ホームページにて公表した。	市の将来人口を2070年まで 推計し、公表することで、今 後の施策推進にあたっての 基礎資料とすることができ た。
24	指定管理者制度導入施 設における管理維持体 制持続化支援事業	経営監理課	<事業の内容> 指定管理者制度導入施設に対し、業種別ガイドラインに基づく新 型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じるための経 費について補助するもの <経費の内容> 指定管理者への補助金 上限額を設定し、指定管理者が実施する新型コロナウイルス感 染症対策事業に対して補助 【補助額等】 ・利用者が5万人未満又は面積が1,500㎡未満:270千円 ・利用者が10万人未満又は面積が10,000㎡未満:539千円 ・利用者が10万人以上又は面積が10,000㎡以上:1,056千円	R4.4.1	R5.3.31	31,486	14,142,334	14,142,334	0	0	0	0	・対象施設数:41施設 ・補助総額:14,143千円	指定管理者制度導入施設に おける新型コロナウイルス感 染症の感染拡大を防止し、 利用者の安全・安心の確保 を図ることができた。
25	申請書作成支援システム (「書かない窓口」の導 入)	DX推進課	<事業の内容> 窓口滞在時間の削減による三密防止等を図るため、転入時等に 必要な複数の書類をWEB上でまとめて作成することができる システムを導入するもの <経費の内容> システム構築・使用料、備品購入費等	R4.4.28	R5.3.31	14,117	13,621,311	13,621,311	0	0	0	0	利用件数:1,651件 (令和5年3月2日から7月31日までの実績)	本システムの導入により、転 入時等に必要な書類を自宅 等で簡単に作成することが 可能となり、市民の利便性向 上及び窓口滞在時間の削減 を図ることができた。
26	庁内向け動画配信環境 の構築	DX推進課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた接触機会の削減・ 三密防止及び研修等の実施に係る事務負担の削減による業務 効率化を図るため、研修・マニュアル等の動画コンテンツを配信 するための基盤を構築するもの <経費の内容> ストリーミング配信環境構築に係る委託料、備品購入費(NAS 等)等	R4.8.10	R5.3.31	13,120	12,756,983	12,756,983	0	0	0	0	動画配信本数:19本	動画配信環境の構築により 動画研修が可能となり、接 触機会を削減することができ た。 また、研修や動画化したマ ニュアルを共有する方法が 統一化され、動画の共有に かかる調整事務及び研修開 催にかかる事務負担を削減 することができた。
27	リモート会議推進のため の環境整備	管財課	<事業の内容> web会議開催のさらなる推進のため、庁舎内会議室に音響機器 を整備し、接触機会の削減による新型コロナウイルス感染症拡大 防止及び迅速かつ円滑な意思決定・情報共有を図るもの <経費の内容> 音響機器整備のための施設修繕に係る経費	R4.12.5	R5.3.29	4,826	3,476,000	3,476,000	0	0	0	0	相模原市役所本庁舎内の会議室2室に、リモートで会議を円滑に進 行することのできる機能(音声認識用マイク、スピーカー等)を整備 した。	職員等の感染リスクの低減 など、効果的な新型コロナウ イルス感染拡大防止策を図 ることができた
28	陰圧テント	コロナウイルス 対策課	<事業の内容> 帰国者・接触者外来(現:拠点診療外来)を開設した医療機関が 設置している陰圧テント(市備蓄品)を更新するもの <経費の内容> 陰圧テント購入費	R4.6.23	R4.10.19	16,995	15,906,000	15,906,000	0	0	0	0	・内容:陰圧式エアータント、前室(エアーフレーム付)、冷暖房装置 ・1式5,302千円×3式	陰圧テントを更新することに より、拠点診療外来の機能を 維持することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】		
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)				
29	感染症対策のための改修(児童養護施設等)	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止しながら業務を継続するため、非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費を補助し、感染症対策を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費に対する補助金 【補助上限額】 200千円/施設</p>	R5.1.27	R5.3.17	200	200,000	200,000	0	0	0	0	0	・自立援助ホーム(1施設):200千円	補助金を活用して、十分な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことにより、継続的に事業を実施することができた。	
30	相模原市テレワーク推進事業(第2弾)	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 コロナ禍における市内在住・在勤者のテレワークを推進するため、市内施設の利用料金の一部を補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 業務運営委託費、利用料負担額、プロポーザルによる委託事業者選考に係る経費</p>	R4.4.27	R5.3.14	38,660	35,020,200	35,020,200	0	0	0	0	0	・対象施設:17施設 ・利用者:7,802人(延べ) ・補助金額:21,460千円	・延べ7,802人の利用があったことから、働き方改革の一つとしてテレワークを推進していくことに一定の効果があつたと認識している。 ・リピート率が非常に高かったことから、利用者の満足度も高かったものと評価している。	
31	市内企業DX化促進支援事業	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 コロナ禍における市内企業のデジタル技術を活用した自動化や非接触化の取り組みを支援するため、専門家の派遣を行うとともに、設備投資やシステム構築などの費用を一部補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 対象市内事業者への補助金(市内中小企業2/3、市内大企業1/2)、事務作業委託料等 【補助上限額】 ・新たなシステム構築への取組 10,000千円 ・既存の製品を導入する取組 3,000千円</p>	R4.4.27	R5.3.31	37,700	37,447,500	37,447,500	0	0	0	0	0	<p>・採択件数:9件(交付金額:29,409千円) 内訳 新たなシステム構築への取組:4件 25,330千円 既存の製品を導入する取組:5件 4,079千円</p> <p>・補助事業のテーマ: RPAスクリプト開発による受注管理・在庫管理の同期連携、AIを活用した繊細レーザ加工条件管理・予測システムの構築、日本製産業用ドローンを活用した専門的なオルソ画像作成 等</p>	<p>・補助制度を活用した事業者については、ロボットやAI、IoT等を活用した自動化や非接触化を支援することができ、DX化の推進に寄与することができた。</p> <p>・今回の補助制度を利用できなかった事業者に対しても、フォーラムや勉強会を開催することでDX化の必要性や取組の事例を知っていただくことができ、DX化に向けた意識向上にも一定の成果はあつたと考える。</p> <p>・補助事業の発注先を市内事業者に限定したことで、市内経済の活性化につながった。</p>	
32	消費喚起策	産業支援課	<p>〈事業の内容〉 消費拡大を喚起し、経済を活性化するため、対象店舗等において15,000円以上消費した市民に対し、1人3,900円を消費喚起協力金として支給するもの(キャッシュバック)</p> <p>〈経費の内容〉 対象店舗利用市民への協力金</p>	R4.6.7	R5.3.31	897,397	888,093,821	888,093,821	0	0	0	0	0	0	<p>・給付件数:203,828件 ・給付総額:794,929千円 ・委託料:88,184千円</p>	給付対象者の消費総額が41億円を超えるなど、市内経済の活性化に資することができた。
33	中小企業事業承継支援事業	産業支援課	<p>〈事業の内容〉 価値ある経営資源を持つ中小企業の衰退は、地域経済の活性化に影響を与えることから、経営者の高齢化やコロナの影響などにより先行きが不透明な中小企業を対象に、事業承継に関する相談ができる体制を作り、経営の安定を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 産業支援機関への業務委託費、専門家謝金、システム構築運用費用</p>	R4.5.9	R5.3.10	7,308	7,308,000	7,308,000	0	0	0	0	0	0	<p>・市内事業者へ事業承継に関するアンケート調査を実施 対象者:3,773件 ・事業承継の普及啓発用ガイドブック・準備ノートを作成 作成部数:ガイドブック2500部、ノート1500部 ・事業承継の普及啓発を目的としたセミナーの開催 開催回数:1回、参加者:26名 ・事業承継に関する支援内容を個社毎に管理できるシステムの構築 相談・支援件数:116件</p>	先行きが不透明な中小企業の相談体制を作り、事業承継に関する支援をすることができた。
34	中小企業研究開発補助金	産業支援課	<p>〈事業の内容〉 市内中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に資する製品や技術の研究開発に要する経費の一部を補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 ・研究開発を実施する事業者への補助金(補助率3/4、3,000千円/件を上限) ・外部専門家謝礼</p>	R4.4.28	R5.3.31	9,120	3,060,000	3,060,000	0	0	0	0	0	0	<p>・交付決定1件 ・交付決定額:3,000千円 ・外部専門家謝礼60千円</p>	新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者に対し製品・技術開発を支援することが出来た。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
35	カナダ・トロント市企業とのビジネスマッチング	産業支援課	<p>〈事業の内容〉 令和3年度に友好都市提携30周年を迎えた本市とトロント市は、これまで継続的に経済交流を実施してきたが、コロナ禍では十分な交流が実施できていなかったことから、令和4年度はトロント市を中心としたカナダ企業を招聘し、市内企業とのビジネスマッチングの機会を創出するもの</p> <p>〈経費の内容〉 旅行会社委託費、広報費、市内企業向け勉強会、PR動画製作費等</p>	R4.8.3	R5.3.13	5,000	2,663,570	2,663,570	0	0	0	0	<p>【市内企業向け勉強会】 自社製品の的確な説明やピッチノウハウ等を学ぶ市内企業向けの勉強会を実施 (参加者:市内企業5社)</p> <p>【カナダ企業による市内企業訪問】 カナダ企業2社が市内企業3社を訪問し、実際に設備や製品を見ながら意見交換等を行った。</p> <p>【ビジネス交流会】 令和4年10月に幕張メッセで開催された国際展示会「CEATEC」に出展したカナダ企業と市内企業が集い、ピッチやネットワーキングを行った。 (参加者:市内企業5社、カナダ企業6社)</p> <p>【海外企業向けPR動画の制作】 海外企業と市内企業のビジネスを促進することを目的に、本市の特性やビジネス環境等を英語で紹介する動画を制作。</p>	<p>コロナ禍においても、友好都市トロント市を中心としたカナダ企業との対面での有意義なビジネスマッチングの機会を創出することができた。</p>
36	中山間地域における新たなライフスタイル・ビジネススタイル推進事業	緑区役所地域振興課	<p>〈事業の内容〉 テレワークセンター「森のイノベーションラボFUJINO」において、オンラインミーティング等のニーズに対応するため、個室ワークブース等を整備し、テレワーク環境の充実を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 個室ワークブースや卓上吸音ワークブースの導入、パーティションの修繕による遮音の確保(備品購入費、施設修繕費)</p>	R4.5.13	R4.8.4	11,200	11,199,650	11,199,650	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>個室ワークブース6台等導入</li> <li>森ラボ利用者満足度調査(令和5年1月):96.5%が満足(とても満足67.9%、満足28.6%)</li> </ul>	<p>森のイノベーションラボFUJINOにおいて、個室ワークブース等を整備し、オンラインミーティング等のニーズに対応することができた。</p>
37	1人1台タブレットPC予備用端末整備事業	教育センター	<p>〈事業の内容〉 GIGAスクール構想により整備したタブレットPCについて、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインを活用した学習等、引き続き学びの保障を図るため、追加整備するもの</p> <p>〈経費の内容〉 学習用タブレットPC購入費</p>	R4.4.28	R4.9.12	47,850	47,808,750	47,808,750	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校(義務教育学校含む):773台</li> <li>中学校:386台</li> </ul>	<p>GIGAスクール構想により整備したタブレットPCについて、故障した際の代替機を整備することで、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインを活用した学習等、引き続き学びの保障を図ることができた。</p>
38	社会教育施設感染対策事業	生涯学習課	<p>〈事業の内容〉 市が直接管理する社会教育施設(公民館、図書館、博物館、生涯学習センター等)における新型コロナウイルス感染症対策に必要となる物品等を購入するもの</p> <p>〈経費の内容〉 手指消毒液、掃除用消耗品等の購入費</p>	R4.7.14	R5.3.28	1,820	1,791,952	1,791,952	0	0	0	0	<p>【配布施設】 公民館27館、生涯学習センター、津久井生涯学習センター、市立図書館、相模大野図書館、相武台分館、橋本図書館、博物館、生涯学習課</p>	<p>公民館等、各施設に手指消毒液の設置、窓口等の清掃消毒などの感染拡大防止対策を実施したことで、安心して施設を利用できる体制を整えることができた。</p>
39	オンライン配信用機器整備事業	教育センター	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症拡大時等におけるオンライン学習や密を避けた運動会等の行事配信用としてウェブカメラを整備するもの</p> <p>〈経費の内容〉 オンライン配信用カメラ購入費</p>	R4.5.2	R4.6.28	4,198	3,579,620	3,579,620	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校70校、70台</li> <li>中学校35校、35台</li> <li>義務教育学校1校、1台</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大等によるオンライン学習や、校内での教育活動等、充実した学習活動の実施が可能となり、学びを保障できる環境を整えることができた。</p>
40	災害活動用リユースブル救急防護衣	救急課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、指揮隊員、消防隊員、特車隊員及び救助隊員の感染防止用リユースブル感染用防護衣を購入するもの</p> <p>〈経費の内訳〉 リユースブル救急防護衣の購入費用</p>	R4.12.22	R5.2.28	13,365	13,282,720	13,282,720	0	0	0	0	<p>救急活動用のリユースブル救急防護衣450着を購入した。</p> <p>【内訳】 指揮隊36着、消防隊294着、特車隊24着、救助隊69着、予備27着</p>	<p>飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。</p>



No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
41	病床確保協力金事業	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 神奈川モデル認定医療機関(「高度」「重点」「協力」※)と二次救急医療機関(内科)(計14医療機関)に対し、病床確保に係る協力金を支給し、医療提供体制の維持につなげるもの。 ※協力医療機関のうちコロナの退院基準を満たした患者の入院管理のみを対象としている医療機関を除く</p> <p>〈経費の内容〉 ※【基礎額】+【フェーズ別確保病床による支給額】により算出 【基礎額】(月額) ・高度:1,000千円 ・重点:800千円 ・協力・二次救急:200千円 【フェーズ別確保病床による支給額】(月額) (フェーズ別単価)×病床確保数 ・フェーズ1:20千円 ・フェーズ2及び3:30千円 ・フェーズ4及び5:50千円</p>	R4.4.1	R5.3.31	200,000	161,790,000	161,790,000	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象医療機関:14機関</li> <li>総額:161,790千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入れ及び患者等への治療など、市民の生命、健康を守るために必要な医療体制の拡充に向け、支援を行うことができた。</p>
42	抗原検査キット配布事業	コロナウイルス 対策課	<p>〈事業の内容〉 高齢・障害者福祉施設、こども関連施設、医療機関等において、従事者等の感染を早期に発見することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、もって施設の運営継続を図ため、神奈川県等と協同し、感染拡大期において必要な方へ抗原検査キットを配付するもの</p> <p>〈経費の内容〉 ・高齢・障害者福祉施設等での従事者検査用抗原検査キットの購入費 ・県による抗原検査キットの無料配布事業への負担金 ・厚生労働省から支給されるスクリーニング検査(対象:高齢・障害者福祉施設等)用抗原検査キットの配送委託料 ・市が保有する抗原検査キットの無料配布事業経費</p>	R4.5.17	R5.3.29	45,589	45,685,279	45,685,279	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢・障害者福祉施設等での従事者用先行配布分 4,043千円</li> <li>高齢・障害者福祉施設等での従事者用 14,520千円</li> <li>感染拡大期における医療機関での従事者用 4,840千円</li> <li>県による抗原検査キット無料配布事業への負担金 12,636千円 (内訳:県無料配布5,854,757円、協力金6,781千円)</li> <li>厚生労働省から支給されるスクリーニング検査用抗原検査キット(対象:高齢・障害者福祉施設等)配送委託 8,665千円</li> <li>市が保有する抗原検査キットの無料配布事業経費 883千円</li> <li>国要請スクリーニング検査用抗原検査キット配送委託(2回目) 98千円</li> </ul>	<p>高齢・障害者福祉施設等で抗原検査キットによるスクリーニング検査を実施することにより、感染拡大を予防することができた。 また、必要とする市民に対し、抗原検査キットを配付することができた。</p>
43	相模原市福祉有償運送 燃料費助成事業	高齢・障害者支援 課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料価格高騰の影響を受けた相模原市福祉有償運送の登録団体に対して、負担軽減を図るため燃料費の一部を助成するもの</p> <p>〈経費の内容〉 相模原市の区域内で行った福祉有償運送の燃料油代の一部(4円/km)</p>	R4.6.30	R4.10.14	1,600	1,422,368	1,422,368	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象団体数:17団体</li> <li>給付総額:1,422千円</li> </ul>	<p>相模原市福祉有償運送の登録団体に対して、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料価格高騰について負担軽減を図ることができた。</p>
44	市民税均等割課税世帯 等に対する特別給付金 (10万円)	生活福祉課	<p>〈事業の内容〉 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯の生活支援を行うため、国の制度である住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象外となる均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給するもの</p> <p>〈経費の内容〉 均等割のみ課税世帯に対する給付金(100千円/世帯)、事務費等</p>	R4.7.1	R5.3.31	954,881	735,376,998	735,376,998	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付期間:R4.9.15~R5.1.31</li> <li>給付世帯数:6,658世帯</li> <li>給付総額:665,800千円</li> <li>委託料:66,983千円</li> </ul>	<p>国の制度である給付金の対象外となる市民税均等割のみ課税世帯に対して、本市独自の取組として給付金を支給し、生活支援を実施することができた。</p>
45	重度障害者等特別給付 金事業	高齢・障害者支援 課	<p>〈事業の内容〉 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている重度障害児・者や養育する保護者等の生活支援のため、臨時給付金を支給するもの</p> <p>〈経費の内容〉 給付金(50千円/人)、事務費等</p>	R4.7.11	R5.3.10	110,433	104,621,783	104,621,783	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付期間:R4.7.20~R5.2.17</li> <li>給付者数:2,089人</li> <li>給付総額:104,450千円</li> </ul>	<p>重度障害児・者や養育する保護者等を対象として給付金を支給することで、原油価格・物価高騰における生活支援を図ることができた。</p>
46	妊婦特別給付金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている妊婦が健やかな妊娠生活を維持できるよう、給付金を支給するもの</p> <p>〈経費の内容〉 妊婦への給付金(30千円/人)、事務費等</p>	R4.7.1	R5.3.31	205,824	177,912,968	177,912,968	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付期間:R4.7.1~R5.1.31</li> <li>給付者数:5,837人</li> <li>給付総額:175,110千円</li> </ul>	<p>妊婦を対象に給付金を支給し、光熱費や食料品等それぞれの状況に合わせ活用いただくことで、健やかな妊娠生活を維持できるよう支援することができた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
47	高等教育の修学支援新制度(給付型奨学金)利用者への給付金	青少年学習センター	<事業の内容> コロナ禍において物価高騰の影響を受けている学生の学びを支援するため、日本学生支援機構の給付型奨学金を受給する大学生等に対し、給付金を支給するもの  <経費の内容> 大学生等への給付金(50千円/人)、事務費等	R4.7.4	R5.3.17	110,000	39,876,710	39,876,710	0	0	0	0	・申請受付期間: R4.8.1~R5.1.31 ・給付者数: 742人 ・給付総額: 37,100千円	給付金を支給することで、経済的に困窮している大学生等への支援を行うことができた。
48	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(私立の認可保育所、認定こども園等)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、保育所等を利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る委託料等(10円/食)	R4.9.16	R5.1.31	35,702	19,198,332	19,198,332	0	0	0	0	【対象施設】 認可保育所: 延べ 895,356人(53施設) 認定こども園: 延べ1,029,092人(39施設)	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
49	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(地域型保育事業)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、地域型保育事業を利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る扶助費(10円/食)	R4.9.16	R4.9.30	1,518	1,219,860	1,219,860	0	0	0	0	【対象施設】 地域型保育事業: 延べ121,986人(29施設)	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
50	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(認可外保育施設)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、認可外保育施設を利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る補助金(10円/食)	R5.2.13	R5.3.31	2,123	613,000	613,000	0	0	0	0	【対象施設】 認可外保育施設: 延べ 61,300人(17施設)	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
51	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(公立保育所等)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、公立保育所等を利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る賄材料費(10円/食)	R4.8.18	R5.3.31	4,814	3,982,200	3,982,200	0	0	0	0	【対象施設】 公立保育所等: 延べ398,220人(25施設)	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
52	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(公立幼稚園)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、公立幼稚園を利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る負担金(10円/食)	R4.8.22	R5.3.27	9	8,040	8,040	0	0	0	0	【対象施設】 公立幼稚園: 延べ804人(1施設)	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
53	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(陽光園分)	陽光園	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、医療型児童発達支援センターを利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る賄材料費(10円/食)	R4.7.1	R5.3.31	15	8,800	8,800	0	0	0	0	対象児童数: 延べ880人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
54	物価高騰等に伴う給食食材費支援事業(民間福祉型児童発達支援センター分)	陽光園	<事業の内容> コロナ禍における食材費の高騰に伴い、民間福祉型児童発達支援センターを利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  <経費の内容> 給食食材費高騰分に係る委託料(10円/食)	R4.7.1	R4.11.21	201	28,270	28,270	0	0	0	0	対象児童数: 延べ2,827人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
55	林業事業者への緊急支援事業	森林政策課	<p>&lt;事業の概要&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響によるガソリン等の燃料価格の高騰により、森林整備に係る経費が増大し林業事業体に不安が広がっていることから、高騰した燃料相当分を補助することで、林業事業体の健全な事業運営を確保するもの</p> <p>&lt;経費の概要&gt; 市内認定林業事業体に対する燃料高騰分の補助金 市内の森林整備に使用する車両、重機等の燃料(ガソリン・軽油)の令和3年度の購入量に価格高騰分の費用を乗じて算定(40円/ℓ)</p>	R4.7.1	R4.9.16	4,000	2,401,149	2,401,149	0	0	0	0	<p>・対象事業者数:市内認定林業事業体7者(令和4年7月時点)</p> <p>・補助件数:6件(対象者のうち1者が辞退)</p> <p>・補助総額:2,401千円</p>	林業事業体へ燃料価格高騰分の補助を行ったことで、効率的な森林施業に欠かせない車両や重機を活用することができ、林業事業体の健全な事業運営及び森林機能の維持増進に寄与した。
56	農業者における肥料・農業資材等購入一時支援事業	農政課	<p>&lt;事業の内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響によって肥料や農業資材(諸材料)の購入価格が上昇し、経営が圧迫されている農業者の事業継続を支援するもの</p> <p>&lt;経費の内容&gt; 市内両農協での令和3年度の肥料と農業資材の販売額の上昇分に係る支援金</p>	R4.7.1	R5.3.24	117,117	83,008,000	83,008,000	0	0	0	0	<p>・対象事業者数:認定農業者等約330名</p> <p>・給付件数:218件</p> <p>・給付総額:83,008千円</p>	高騰を続ける肥料等の購入に対して給付金を支給することで、農業の継続を支援することができた。
57	畜産農家における家畜飼料等購入緊急支援事業	農政課	<p>&lt;事業の内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響によって配合飼料や牧草の購入価格が上昇し、経営が圧迫されている畜産農家の事業継続を支援するもの</p> <p>&lt;経費の内容&gt; 頭羽数に応じた配合飼料・牧草価格の上昇分の3か月分相当</p>	R4.7.1	R4.11.7	51,617	48,780,000	48,780,000	0	0	0	0	<p>・対象事業者:相模原市畜産振興協会に所属する畜産農家</p> <p>・給付件数:31件</p> <p>【内訳】 酪農18件635頭 養豚1件476頭 養鶏11件256,147羽 タチョウ1件10羽</p> <p>・給付総額:48,780千円</p>	飼料価格が高騰し、経営が厳しい状況にある畜産農家に給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。
58	貸切バス事業者等緊急支援事業	地域経済政策課	<p>&lt;事業の内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている貸切バス事業者及び自動車運転代行事業者に対し、事業の維持・継続に向けた緊急支援金を給付するもの</p> <p>&lt;経費の内容&gt; 対象事業者への支援金 貸切バス事業者 160千円/台 認定自動車運転代行事業者 40千円/台</p>	R4.7.1	R4.10.12	10,640	10,480,000	10,480,000	0	0	0	0	<p>支給額合計:10,480千円(91台)</p> <p>【内訳】 ・貸切バス事業者分:7事業者、57台 ・自動車運転代行事業者分:10事業者、34台</p>	業務の減少に加え、原油価格高騰の影響を受け、保有車両の維持のみでも負担が大きい事業者が多い状況の中、支援金を給付することにより、事業の維持・継続を支援することができた。
59	物価高騰に伴う給食食材費支援事業(公立小中学校等)	学校給食課	<p>&lt;事業の内容&gt; 新型コロナウイルスの影響で食材費が高騰する中で、一定レベルを保持した給食の提供を実施するために食材費の補填を行うもの</p> <p>&lt;経費の内容&gt; 小・中・義務教育学校の児童・生徒の給食費(1食あたり10円)</p>	R4.7.1	R5.3.31	54,000	50,318,090	50,318,090	0	0	0	0	<p>・単独調理場小学校(55校):延べ3,835,339人</p> <p>・給食センター分(小・中学校 3センター):延べ583,206人</p> <p>・デリバリー給食中学校(30校):延べ613,264人</p> <p>合計:延べ5,031,809人</p>	物価高騰分の食材費を補填することで、子育て世帯の負担増の抑制を図りながら必要な栄養素を満たした給食の提供をすることができた。
60	地方消費者行政強化交付金	消費生活総合センター	<p>&lt;事業の内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、インターネットを介した消費生活相談を提供するとともに、「新しい生活様式」の中での食品ロス削減に向けた啓発事業を実施するもの</p> <p>&lt;経費の内容&gt; インターネット回線使用料、オンライン講演会関連経費(謝礼、周知用経費)</p>	R4.4.1	R5.3.31	925	383,070	191,535	0	191,535	0	0	<p>&lt;オンライン相談&gt; 中央区市民相談室及び南区市民相談室でオンライン相談を実施した。 ・相談件数:2件</p> <p>&lt;SDGsへの取組&gt; 食品ロス削減に関するオンライン講演会等の啓発事業を実施 ・相模原チャンネルにて令和5年3月15日から公開した。</p>	<p>&lt;オンライン相談&gt; 中央区市民相談室及び南区市民相談室でオンライン相談ができる環境を提供し対応した。</p> <p>&lt;SDGsへの取組&gt; 食品ロス削減に向けた啓発事業の拡充が図られた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
61	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業(補正予算分)	危機管理課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症対策として、避難所屋内運動場における居住区画の区分けに必要な物品等を整備することで密を避け、衛生環境に配慮した避難所運営を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 避難所において使用するテント、エアベッドの購入費用</p>	R4.9.1	R5.3.17	25,018	25,017,751	25,017,751	0	0	0	0	<p>全ての避難所(105箇所)屋内運動場において、避難者居住区画の区分けに必要な物品及び体調不良者に配慮した物品の必要数を確保した。</p> <p>・テント:4,460張(19,428千円) ・エアベッド:2,839個(5,590千円)</p>	<p>必要物品の整備により、避難所屋内運動場における居住区画の区分けを実現するとともに体調不良者に配慮した避難所運営が可能となった。</p>
62	個人事業主等を対象とした新型コロナウイルス感染症に係る傷病見舞金支給事業	保険企画課	<p>〈事業の内容〉 個人事業主等が新型コロナウイルスに感染した場合に傷病見舞金を支給することにより、休みやすい環境を整備することで感染拡大の防止に繋げるもの</p> <p>〈経費の内容〉 傷病見舞金、当該事業の運営費に必要な人件費、周知経費(周知チラシの送付)</p>	R4.4.1	R5.3.31	91,337	66,477,223	66,477,223	0	0	0	0	<p>【受付期間】 ・R4.9.1～R5.3.10</p> <p>【傷病見舞金】 ・人 数:917人 ・支給額:64,190千円</p>	<p>個人事業主等が新型コロナウイルスに感染した場合に傷病見舞金を支給したことで、休みやすい環境を整備し、感染拡大の防止を図ることができた。</p>
63	年末年始診療等協力金事業	コロナウイルス対策課	<p>〈事業の内容〉 開設医療機関等が少ない年末年始等に発熱患者の診療等を行う医療機関等に対して協力金として謝礼を支払うことにより、医療提供体制の確保を目的とするもの (年末年始及び12月・1月の日曜日・祝日を対象として実施)</p> <p>〈経費の内容〉 【協力医療機関】 ・4時間以上営業した場合:1日100千円 【保険薬局】 ・1日4時間以上8時間未満開所した場合:15千円/日 ・1日8時間以上開所した場合:30千円/日</p>	R4.12.1	R5.3.28	27,120	32,815,000	32,815,000	0	0	0	0	<p>・対象期間: R4.12.29～R5.1.3の6日間(年末年始) R4.12.11、12.18、12.25、R5.1.8、1.9、1.15、1.22、1.29の計8日間 (令和4年12月・令和5年1月の日曜日・祝日)</p> <p>・医療機関:35機関 19,000千円(延べ対象日数190日) ・保険薬局:137機関 13,815千円(延べ対象日数516日)</p>	<p>発熱等の有症状者の診療、薬剤の販売等を行う医療機関及び保険薬局に対して支援することで、新型コロナウイルス感染症における医療の提供体制を確保できた。</p>
64	大型提示装置導入事業	学務課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてオンライン授業を実施するにあたり、故障し使用できない大型テレビを更新し、児童生徒の学びの保証を確保するもの</p> <p>〈経費の内容〉 大型テレビ 500台 ディスプレイスタンド 50台</p>	R4.8.31	R5.2.27	78,431	55,020,240	55,020,240	0	0	0	0	<p>【対象】 市立小中学校等 97校</p> <p>【購入物品及び数量】 ○大型テレビ ・小学校:288台 ・中学校:212台 ○ディスプレイスタンド ・小学校:9台 ・中学校:41台</p>	<p>児童生徒の学びの保証を確保するために、各学校においてオンライン学習を実施する環境を整備することができた。</p>
65	GIGAスクール構想推進のための大型提示装置整備事業	教育センター	<p>〈事業の内容〉 特別支援学級に大型提示装置を新設することにより、感染リスクを一層低減させた教育環境を整えとともに、コロナ禍においても充実した学習活動を継続し、個別最適な学習につなげるもの</p> <p>〈経費の内容〉 大型提示装置購入費</p>	R4.8.31	R5.2.27	36,663	30,919,130	30,919,130	0	0	0	0	<p>・小学校62校(135教室)、135台 ・中学校35校(66教室)、66台 ・義務教育学校1校(1教室)、1台</p>	<p>新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを一層低減させた教育環境を整えとともに、コロナ禍においても充実した学習活動を継続し、個別最適な学習に繋げることができた。</p>
66	博物館公衆Wi-Fi整備事業	博物館	<p>〈事業の内容〉 博物館内に公衆Wi-Fiを整備することで、インターネットを活用した学習環境や情報発信機能を充実させ、新型コロナウイルスの影響により減少した来館者数の回復を図るとともに、スマートフォン等を活用した非対面による展示ガイドを導入して、感染症拡大防止対策と継続的な学びの両立を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 公衆Wi-Fi整備費用、光回線新設費用、光回線使用料、プロバイダー料金</p>	R4.11.11	R5.3.31	3,677	3,659,031	3,659,031	0	0	0	0	<p>・Wi-Fi公開後(3月15～31日)の来館者数:5,413人 (1日平均361人(前年度比115人増)) ・年間来館者数:123,193人 (1日平均405人(前年度比79人増)) ・企画展観覧者数のうち市外在住者の割合:49% ・展示ガイドダウンロード数:104件 (1日平均7件) ・Wi-Fiを活用した展示解説の館内ライブ配信:1回</p>	<p>来館者数が前年度に比べ増加した。また、非対面による展示ガイドの提供により、感染症対策に配慮しつつ、市民の学習機会を確保することができた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
67	オンライン相談推進事業	青少年相談センター	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症関連の欠席児童生徒の学びの保障のためにも速やかに相談・指導につなぐ必要があることから、本市にある相談指導教室(適応指導教室)7教室におけるWi-Fi環境の増強及びオンラインでの支援を行うためのタブレットPCの整備を行い、ICTを活用した支援を行うための環境を整備するもの <経費の内容> 役務費(光回線使用料等)、委託料(光回線引込工事等)、備品購入費(タブレットPC)	R4.12.19	R5.3.31	2,617	2,056,475	2,056,475	0	0	0	0	【対象施設】 相模湖相談室、城山相談室、中央相談室、南相談室	相談指導教室において、新型コロナウイルス感染症関連で欠席の続いている児童生徒にも、ICTを活用した支援を行うことができた。
68	スマートフォン決済ポイント還元事業	産業・雇用対策課	<事業の内容> コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済「PayPay」を活用したポイント還元事業を実施し、地域経済の活性化を図るとともに、非接触型のスマートフォン決済を促進するもの <経費の内容> ポイント還元キャンペーンに係る事務経費(委託料)、プロポーザルによる委託事業者選考に係る経費(報酬)、キャンペーン及び説明会の周知に係る経費(印刷製本費)	R4.9.1	R5.3.27	1,000,000	1,019,557,676	821,355,778	0	0	0	198,201,898	・対象店舗数:約4,800店舗 ・決済総額:3,846,363千円 ・ポイント還元総額:975,083千円 ※1ポイント1円相当	市内の約4,800店舗に参加いただくとともに、対象店舗での決済総額は約38億5千万円にものぼり、地域経済の活性化に資する取組を実施できた。
69	民間児童福祉施設等への原油価格対応支援事業(児童福祉施設等)	こども家庭課	<事業の内容> コロナ禍における光熱費や食料費等の価格高騰の影響を受ける民間児童福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの <経費の内容> 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金 【支援額】 ・乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム):24千円×定員 ・小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム):144千円/施設 ・里親:2千円×月初日の委託児童数(対象期間:R4.4~R5.3) ・地域子育て支援拠点事業(一般型):50千円~200千円/施設(記載金額は支援上限額、上限は施設ごとに異なる)	R4.11.1	R5.3.22	5,484	5,259,000	267,000	0	4,992,000	0	0	・乳児院(1施設):528千円 ・母子生活支援施設(1施設):480千円 ・児童養護施設(2施設):2,280千円 ・自立援助ホーム(2施設):240千円 ・ファミリーホーム(4施設):576千円 ・里親(33世帯):912千円 ・子育て広場(3か所):243千円	対象施設へ支援金を給付することで、当該施設等の物価高騰による負担軽減を図ることができた。
70	民間児童福祉施設等への原油価格対応支援事業(民間児童クラブ)	こども・若者支援課	<事業の内容> コロナ禍における光熱費や食料費等の価格高騰の影響を受ける民間児童クラブの負担を軽減するため、支援金を給付するもの <経費の内容> 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金 【支援額】 100千円/1支援単位	R4.9.1	R5.1.31	6,700	6,400,000	6,400,000	0	0	0	0	・民間児童クラブ(54施設):6,400千円	対象施設へ支援金を給付することで、当該施設の物価高騰による負担軽減を図ることができた。
71	民間児童福祉施設等への原油価格対応支援事業(民間保育所等、認可外保育施設、民間幼稚園等)	保育課	<事業の内容> コロナ禍における光熱費等の価格高騰の影響を受ける民間保育所等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの <経費の内容> 光熱費等の価格高騰に対する支援金 【支援額】 定員19人以下の施設及び病児保育施設 300千円/施設 定員20人から59人までの施設 400千円/施設 定員60人以上の施設 500千円/施設	R4.10.18	R5.3.31	123,040	121,456,822	121,456,822	0	0	0	0	【対象施設】 ・認可保育所(76施設):40,800千円 ・認定こども園(65施設):35,600千円 ・幼稚園(給付型)(8施設):4,000千円 ・幼稚園(私学助成)(11施設):5,400千円 ・地域型保育事業(41施設):12,400千円 ・認可外保育施設等(63施設):23,700千円	対象施設へ支援金を給付することで、当該施設の物価高騰による負担軽減を図ることができた。
72	高齢・障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策支援事業	福祉基盤課	<事業の内容> コロナ禍における光熱費や食料費等の価格高騰の影響を受ける高齢・障害者施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの <経費の内容> 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金等 【支援額】 ・大規模入所系:1,500千円 ・中規模入所系:1,000千円 ・小規模入所系:500千円 ・通所系:200千円 ・訪問系:50千円	R4.11.1	R5.3.31	472,965	367,552,475	367,552,475	0	0	0	0	高齢者施設 906件:232,600千円 ・入所系(大規模) 20件:30,000千円 ・入所系(中規模) 40件:40,000千円 ・入所系(小規模) 171件:85,500千円 ・通所系 289件:57,800千円 ・訪問系 386件:19,300千円 障害者施設 659件:134,800千円 ・入所施設 103件:56,000千円 ・通所系 340件:68,000千円 ・訪問系 216件:10,800千円	対象施設へ支援金を給付することで、当該施設の物価高騰による負担を軽減し、価格転嫁が困難な介護・障害福祉サービス事業においても安定的な運営を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
73	公共施設自動水栓化 (職員会館)	職員厚生課	〈事業の内容〉 職員会館における既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.12	R4.10.31	297	297,000	297,000	0	0	0	0	【対象施設】 職員会館(4基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
74	公共施設自動水栓化 (本庁舎等)	管財課	〈事業の内容〉 市役所本庁舎の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.24	R5.1.4	1,138	1,188,000	1,188,000	0	0	0	0	【対象施設】 市役所本庁舎(16基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
75	公共施設自動水栓化 (市営斎場)	斎場準備室	〈事業の内容〉 市営斎場の既存トイレ手洗い用水栓等を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.4	R5.1.24	913	913,000	913,000	0	0	0	0	【対象施設】 市営斎場(11基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
76	公共施設自動水栓化 (スポーツ施設)	スポーツ施設課	〈事業の内容〉 市内スポーツ施設の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.12.6	R5.2.28	11,010	5,428,390	5,428,390	0	0	0	0	【対象施設】 相模原球場、北総合体育館、総合水泳場、串川グラウンド、沢井体育館、牧郷体育館、小倉プール、名倉グラウンド、ふじのマレットゴルフ(計124基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
77	公共施設自動水栓化 (高齢・障害者施設)	高齢・障害者福祉課	〈事業の内容〉 高齢・障害者福祉関連施設の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕	R4.10.5	R5.2.28	7,512	5,265,150	5,265,150	0	0	0	0	【対象施設】 南障害者地域活動支援センター、シルバー人材センター緑事務所作業所、高齢者能力活用施設、新磯ふれあいセンター、老人福祉センター-溪松園、老人福祉センター-若竹園、あじさい会館、障害者支援センター-松が丘園(計56基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
78	公共施設自動水栓化 (市慰霊塔)	生活福祉課	〈事業の内容〉 市慰霊塔の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕	R4.11.24	R4.12.12	115	115,000	115,000	0	0	0	0	【対象施設】 市慰霊塔(3基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
79	公共施設自動水栓化 (国保診療所等)	医療政策課	〈事業の内容〉 市立国民健康保険青野原診療所等の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕	R4.10.17	R5.3.31	3,096	2,116,092	2,116,092	0	0	0	0	【対象施設】 市立国民健康保険青野原診療所、相模原看護専門学校、相模原口腔保健センター-歯科診療所、相模原西メディカルセンター-急病診療所(計39基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
80	公共施設自動水栓化 (勤労者総合福祉センター)	産業・雇用対策課	〈事業の内容〉 勤労者総合福祉センターの既存トイレ等の手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.28	R5.3.20	500	330,000	330,000	0	0	0	0	【対象施設】 勤労者総合福祉センター(5基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】	
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
81	公共施設自動水栓化 (藤野農村環境センター、 鳥居原ふれあいの館)	農政課	〈事業の内容〉 藤野農村環境センター及び鳥居原ふれあいの館の既存トイレ手 洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感 染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.6.21	R5.2.24	751	747,736	747,736	0	0	0	0	0	【対象施設】 藤野農村環境センター、 鳥居原ふれあいの館 (計10基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
82	公共施設自動水栓化 (相模川自然の村公園)	公園課	〈事業の内容〉 相模川自然の村公園の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化 することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リ スクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.28	R4.12.13	211	210,540	210,540	0	0	0	0	0	【対象施設】 相模川自然の村公園(2基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
83	公共施設自動水栓化 (北清掃工場)	北清掃工場	〈事業の内容〉 北清掃工場及び北部粗大ごみ受入施設の既存トイレ手洗い用 水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症に おける接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.12.6	R5.2.24	2,860	2,860,000	2,860,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 北清掃工場、 北部粗大ごみ受入施設 (計18基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
84	公共施設自動水栓化 (麻溝台環境事業所)	麻溝台環境事業所	〈事業の内容〉 麻溝台環境事業所の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化す ることにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.25	R5.1.13	2,607	1,958,000	1,958,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 麻溝台環境事業所(14基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
85	公共施設自動水栓化 (橋本台環境事業所)	橋本台環境事業所	〈事業の内容〉 橋本台環境事業所の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化す ることにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.15	R4.12.2	1,694	1,447,600	1,447,600	0	0	0	0	0	【対象施設】 橋本台環境事業所(8基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
86	公共施設自動水栓化 (津久井クリーンセンター)	津久井クリーンセンター	〈事業の内容〉 津久井クリーンセンターの既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化 することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リ スクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.30	R5.1.30	841	840,400	840,400	0	0	0	0	0	【対象施設】 津久井クリーンセンター(7基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
87	公共施設自動水栓化 (城山総合事務所)	城山まちづくりセ ンター	〈事業の内容〉 城山総合事務所の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化す ることにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.12.20	R5.1.30	547	546,700	546,700	0	0	0	0	0	【対象施設】 城山総合事務所(13基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
88	公共施設自動水栓化 (出張所、地域センター)	津久井まちづくりセ ンター	〈事業の内容〉 管内出張所及び地域センターの既存トイレ手洗い用水栓を自動 水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触 感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.13	R5.1.31	1,690	1,078,000	1,078,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 串川出張所、 鳥屋出張所、 青根、三井、小網、西青山及び 串川ひがし各地域センター (計33基)	対象施設内の手洗い場の自 動水栓化により、接触感染リ スクの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】	
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
89	公共施設自動水栓化 (相模湖総合事務所)	相模湖まちづくりセ ンター	〈事業の内容〉 相模湖総合事務所の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化する ことにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.12	R5.2.2	1,727	1,045,000	1,045,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 相模湖総合事務所(20基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナウ イルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
90	公共施設自動水栓化 (旧小淵小学校等施設)	藤野まちづくりセン ター	〈事業の内容〉 旧小淵小学校体育館等の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓 化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感 染リスクの低減を図った。 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.12.2	R5.2.13	1,210	1,210,000	1,210,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 旧小淵小学校体育館、 旧篠原小学校、 旧藤野台消防待機所、 菅井集会所、 大鐘集会所、 旧吉野小学校校舎、 旧菅井小学校 (計31基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
91	公共施設自動水栓化 (上溝まちづくりセン ター、 大野北まちづくりセン ター)	中央区役所区政策 課	〈事業の内容〉 大野北まちづくりセンター及び上溝まちづくりセンターの既存ト イレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウ イルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R5.1.20	R5.3.8	3,840	1,826,000	1,826,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 大野北まちづくりセンター、 上溝まちづくりセンター (計32基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
92	公共施設自動水栓化 (大野中まちづくりセン ター、相模台まちづくりセ ンター、東林まちづくりセ ンター、 南区同庁舎)	南区役所区政策課	〈事業の内容〉 大野中まちづくりセンター、相模台まちづくりセンター等の既存ト イレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウ イルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.12.1	R5.1.25	1,489	1,489,000	1,489,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 大野中まちづくりセンター、 相模台まちづくりセンター、 東林まちづくりセンター、 南区同庁舎 (計34基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
93	公共施設自動水栓化 (上溝学校給食センター)	上溝学校給食セン ター	〈事業の内容〉 上溝学校給食センターの既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化 することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.17	R5.1.5	333	332,090	332,090	0	0	0	0	0	【対象施設】 上溝学校給食センター(3基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
94	公共施設自動水栓化 (城山学校給食センター)	城山学校給食セン ター	〈事業の内容〉 城山学校給食センターの既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化 することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リス クの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.14	R5.1.31	418	418,000	418,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 城山学校給食センター(3基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。
95	公共施設自動水栓化 (津久井学校給食セン ター)	津久井学校給食セ ンター	〈事業の内容〉 津久井学校給食センターの既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓 化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感 染リスクの低減を図るもの 〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.21	R4.10.21	65	64,350	64,350	0	0	0	0	0	【対象施設】 津久井学校給食センター(1基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リス クの低減など、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止策 を図ることができた。



No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】	
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
96	公共施設自動水栓化 (相模川自然の村野外体 験教室)	相模川自然の村野 外体験教室	〈事業の内容〉 相模川自然の村野外体験教室の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R5.1.13	R5.3.15	5,995	5,940,000	5,940,000	0	0	0	0	0	【対象施設】 相模川自然の村野外体験教室 (59基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
97	公共施設自動水栓化 (青少年相談センター、 相談指導教室)	青少年相談セン ター	〈事業の内容〉 青少年相談センター及び相談指導教室「大地」の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.16	R5.1.5	356	371,250	356,000	0	0	0	15,250	【対象施設】 青少年相談センター、 相談指導教室「大地」(計5基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
98	公共施設自動水栓化 (公民館以外の生涯学習 施設)	生涯学習課	〈事業の内容〉 生涯学習センター等の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.10	R5.3.31	3,176	2,301,090	2,301,090	0	0	0	0	【対象施設】 生涯学習センター、 津久井生涯学習センター、 相模大野図書館、 橋本図書館、 博物館 (計22基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクを低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
99	公共施設自動水栓化 (公民館)	生涯学習課	〈事業の内容〉 市内公民館の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.4	R5.3.7	14,991	8,047,644	8,047,644	0	0	0	0	【対象施設】 大沢公民館、中央公民館、 横山公民館、光が丘公民館、 大沼公民館、上鶴間公民館、 大野台公民館、陽光台公民館、 城山公民館、津久井中央公民館、 相模湖公民館、千木良公民館 佐野川公民館 (計107基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクを低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
100	公共施設自動水栓化 (消防指令センターほか)	消防総務課	〈事業の内容〉 消防指令センター等における既存トイレ手洗い用水栓及び洗面台水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.11.16	R5.1.16	8,096	8,096,000	8,096,000	0	0	0	0	【対象施設】 消防指令センター、消防局(相模原本署)、田名分署、淵野辺分署、 上溝分署、麻溝台分署、新磯分署、相武台分署、上鶴間分署、 大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 青根分署、烏屋出張所 (計110基)	対象施設内の手洗い場等の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
101	公共施設自動水栓化 (市民会館)	文化振興課	〈事業の内容〉 市民会館食堂の既存手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.6.23	R4.9.5	69	68,200	68,200	0	0	0	0	【対象施設】 市民会館食堂(1基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
102	公共施設自動水栓化 (市営駐車場)	路政課	〈事業の内容〉 相模大野立体駐車場他3施設の既存トイレ手洗い用水栓を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症における接触感染リスクの低減を図るもの  〈経費の内容〉 自動水栓化修繕に係る経費	R4.10.27	R5.2.28	914	913,858	913,858	0	0	0	0	【対象施設】 相模大野立体駐車場、相模原駅自動車駐車場、 橋本駅北口第2自動車駐車場、小田急相模原駅自動車駐車場 (計16基)	対象施設内の手洗い場の自動水栓化により、接触感染リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	
103	指定管理者制度導入施設における管理維持体制持続化支援事業(光熱費高騰対応分)	経営監理課	〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている指定管理者制度導入施設の適正な管理運営を支援するため、支援金を交付したもの  〈経費の内容〉 指定管理者への支援金 光熱費の上昇単価に過年度の使用量を乗じて算出した金額を交付	R4.4.1	R5.3.31	267,170	257,890,000	257,890,000	0	0	0	0	・対象施設数:90施設 ・交付総額: 257,890千円	新型コロナウイルス感染症が長期化し、原油価格や物価が高騰している中でも、公共施設として安定したサービスを提供することができた。	

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】	
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
104	子育て応援臨時特別給付金	子育て給付課	<事業の内容> コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、臨時給付金を支給するもの <経費の内容> 子育て世帯への給付金(10千円/中学生以下の子)、事務費等	R4.12.1	R5.3.31	745,168	893,157,471	893,157,471	0	0	0	0	・申請受付期間: R4.11.30~R5.2.28 ・給付者数: 85,903人 ・給付総額: 859,030千円 ・委託料: 23,704千円	中学生以下の子どもを対象として給付金を支給することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を行うことができた。	
105	原油価格等高騰に係る公衆浴場に対する助成	産業支援課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格の高騰により、経営が逼迫している一般公衆浴場事業者への支援策として、燃料費及び電気代の価格高騰分について、助成するもの <経費の内容> 公衆浴場の電気、都市ガス、LPガスの経費の一部に対する補助に要する経費	R4.11.30	R5.3.30	2,307	1,959,574	1,959,574	0	0	0	0	補助金交付事業者数: 5事業者 補助金交付金額: 1,959千円	公衆浴場の事業継続に資することができた。	
106	省エネ機器更新促進補助金(中小企業者用)	ゼロカーボン推進課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰等の影響を受けている中小企業者等に対し、既設設備の省エネ機器への更新を助成するもの <経費の内容> 補助金交付に要する経費(審査業務委託料、補助金等) 補助率: 1/3(上限600千円)	R4.11.30	R5.3.28	115,685	55,058,171	55,058,171	0	0	0	0	・補助金交付件数: 224件 ・補助金交付金額: 50,115千円	中小企業者等の省エネ機器更新を促進し、エネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス削減に寄与することができた。	
107	公共交通支援金	交通政策課	<事業の内容> 公共交通として市民の日常生活における移動手段を確保するため、コロナ禍で利用者が減少し、経営状況が厳しい交通事業者に対して、燃料価格高騰分の一部を交付することで交通事業者の運行継続を支援するもの <経費の内容> ・路線バス事業者: 車両1台につき70千円 ・タクシー事業者: 車両1台につき24千円	R4.12.8	R5.3.8	29,340	28,238,000	28,238,000	0	0	0	0	【交付実績】 ・路線バス事業者3社: 16,310千円(233台分) ・タクシー事業者104社: 11,928千円 (法人15社・個人89社、計497台分)	市民の足である路線バス、タクシーの運行事業者へ支援金を交付をすることで、コロナ禍及び燃料高騰の影響で厳しい経営状況におかれていた事業者の事業継続の一助となった。	
108	市民税均等割課税世帯特別給付金事業(5万円)	生活福祉課	<事業の内容> コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯の生活支援を行うため、国の制度である電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象外である市民税均等割のみ課税世帯に対し、生活困窮世帯特別給付金を支給するもの <経費の内訳> 均等割のみ課税世帯に対する給付金(50千円/世帯)、事務費等	R4.9.30	R5.3.31	477,000	428,740,972	428,740,972	0	0	0	0	・申請受付期間: R4.11.14~R5.1.31 ・給付世帯数: 7,492世帯 ・給付総額: 374,600千円 ・委託料: 51,22千円	国の制度である給付金の対象外となる市民税均等割のみ課税世帯に対して、本市独自の取組として給付金を支給し、生活支援を実施することが出来た。	
109	子育て支援対策臨時特例交付金	こども家庭課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰等により、従来よりも増した不妊治療患者の経済的負担の軽減を図るもの <経費の内容> ・特定不妊治療を受けた夫婦又は事実婚関係者への助成(記載金額は助成上限額、上限は治療内容等により異なる): 300千円/人、100千円/人 ・通知発送等にかかる郵便料	R4.4.1	R5.3.31	92,283	81,376,623	40,688,623	0	40,688,000	0	0	・給付件数: 396件 ・給付総額: 81,312千円	特定不妊治療を受けている夫婦等の治療費に対し助成を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰等による経済負担の増加によって、治療計画に支障が生じないよう支援することができた。	
110	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課	<事業の内容> 子育て広場における新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等の支援等を行うことにより、事業の継続的な実施に向けた環境整備を図るもの <経費の内容> 運営費補助金 【補助対象経費】 (1): 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な備品等購入費等 (2): 事業に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等) (3): 職員が事業や日常生活において必要とする物品等の購入に必要な経費 【補助限度額(1事業者当たり)】 (1)~(3)合わせて300千円	R4.11.10	R5.3.22	900	724,000	242,000	241,000	241,000	0	0	0	・対象: 子育て広場4か所 ・給付額: 724千円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ったことにより、子育て親子等の交流の場の提供や、相談等の援助を継続的に実施することができ、コロナ禍で行き場の減った親子の居場所を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
111	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 ファミリー・サポート・センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品の購入費等を支援することにより、事業の継続的な実施に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 運営費補助金 【補助対象経費】 (1):新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な備品等購入費等 (2):事業に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等) (3):職員が事業や日常生活において必要とする物品等の購入に必要な経費 【補助限度額(1事業者当たり)】 (1)~(3)合わせて300千円</p>	R4.11.14	R5.3.10	225	72,000	24,000	24,000	24,000	0	0	<p>対象:1か所 給付額:72,000円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な備品等購入費を補助した。</p>	<p>補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することにより、子育ての支援を必要とする人に対してサポートを提供することができた。</p>
112	児童福祉事業対策費等補助金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品の購入費等を支援することにより、事業の継続的な実施に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要な経費に対する補助金 【補助対象経費】 (1):民間児童養護施設等の感染症対策のために購入した衛生用品等の購入費 (2):民間児童養護施設等における個室化に要する改修費等 (3):職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費 【補助限度額】 (1):児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム:500千円 (2)及び(3) ・児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設:5,000千円 ・ファミリーホーム、自立援助ホーム:1,000千円 ※里親:(1)、(2)合わせて200千円</p>	R4.11.15	R5.3.31	34,600	5,543,783	2,772,783	2,771,000	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設(1施設):500千円</li> <li>・乳児院(1施設):500千円</li> <li>・母子生活支援施設(1施設):3,313千円</li> <li>・自立援助ホーム(2施設):182千円</li> <li>・ファミリーホーム(3施設):504千円</li> <li>・里親(16世帯):545千円</li> </ul>	<p>補助金を活用し、十分な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたことにより、施設等が継続的に事業を実施することができた。</p>
113	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止しながら、安全に安心して業務を継続するため、非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費を補助し、感染症対策を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費に対する補助金 【補助限度額】 1,000千円/1か所</p>	R4.11.10	R5.3.7	3,000	2,088,000	696,000	696,000	696,000	0	0	<p>子育て広場(4か所):2,088千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ったことにより、子育て親子等の交流の場の提供や、相談等の援助を継続的に実施することができた。</p>
114	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止しながら、安全に安心して業務を継続するため、非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費を補助し、感染症対策を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 非接触型の蛇口設置等の簡易的な改修にかかる経費に対する補助金 【補助限度額】 1,000千円/1か所</p>	R4.12.27	R5.3.17	3,000	2,988,622	996,622	996,000	996,000	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設(2施設):1,989千円</li> <li>・母子生活支援施設(1施設):1,000千円</li> </ul>	<p>補助金を活用して、十分な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたことにより、施設が継続的に事業を実施することができた。</p>
115	母子保健衛生費補助金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 強い不安を抱えている妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査費用を助成するとともに、新型コロナウイルス感染症検査で陽性となった妊産婦に対し、不安軽減と安心した環境での出産・育児のための寄り添い型支援を行うもの</p> <p>〈経費の内容〉 ウイルス検査委託料(20千円/件) ウイルス検査料(償還払い、上限額20千円)</p>	R4.4.1	R5.3.31	16,150	15,156,750	7,578,750	7,578,000	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付件数:764件</li> <li>・給付額:ウイルス検査委託料 14,700千円 ウイルス検査料(償還払い) 457千円</li> </ul>	<p>補助金を活用し、分娩前新型コロナウイルス感染症検査の助成を行い、不安を抱える妊産婦の方々に対する不安の軽減と安心した環境での出産・育児に向けた事業実施ができた</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
116	母子保健衛生費補助金	こども家庭課	<p>〈事業の内容〉 産後ケア事業実施施設に対し、衛生用品購入等に係る費用を補助し、感染症拡大防止を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 運営費補助金 【補助対象経費】 (1):新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入費等 (2):職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等) 【補助限度額(1施設当たり)】 (1)、(2)合わせて500千円</p>	R5.2.14	R5.3.31	12,000	5,245,000	2,623,000	2,622,000	0	0	0	<p>・給付件数:15施設 ・給付額:5,245千円</p>	補助金を活用し、十分な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができたため、産後ケア事業を継続的に実施することができた。
117	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所総務課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減の観点から、児童福祉施設や他市の児童相談所との協議等についてオンライン化を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 Web会議システムの導入及び運用に要する経費 (備品購入費、電話料等)</p>	R4.5.19	R5.3.31	1,741	1,770,016	905,016	865,000	0	0	0	<p>・令和4年度Web会議開催回数117回 (※R4年7月開始)</p>	非対面型であるWeb会議方式で協議等を実施することにより、児童福祉施設及び児童相談所職員等の新型コロナウイルス感染症を防止することができた。
118	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	産業・雇用対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の不安定化の影響を大きく受ける就職氷河期世代の求職者に対し、セミナーやカウンセリング等を行い、正規雇用化を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 事業委託経費(専任カウンセラー人件費、広報費、会場使用料等)</p>	R4.4.1	R5.3.31	8,800	8,800,000	2,200,000	6,600,000	0	0	0	<p>・セミナー: 実施回数52回(参加者数202人) ・キャリアカウンセリング: 実施回数314回(実人数43人) ・就職決定者数33人 (正規雇用11人、非正規雇用等22人)</p>	コロナ禍における求職者の就職活動の支援を行い、雇用の維持を図ることができた。
119	疾病予防対策事業費等補助金	疾病対策課	<p>〈事業の内容〉 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えとして、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、結果が陰性だった方に対して、風しんの定期接種を行うもの</p> <p>〈経費の内容〉 抗体検査、予防接種業務委託及びクーポン券発送に係る経費(委託料、事務作業委託料、郵送料)</p>	R4.4.1	R5.3.31	63,180	27,809,284	2,534,000	13,904,000	0	0	11,371,284	<p>【実施件数】 ・風しん抗体検査 2,543件 ・風しん予防接種 614件</p>	「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えとして、風しんの抗体価が低い者に対して、風しんの予防接種を実施した。
120	新型コロナウイルス感染症薬剤交付支援事業	コロナウイルス対策課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症患者の宿泊・自宅療養環境を整備するため、宿泊・自宅療養者に対し薬剤配送を行う薬局に対して、県と共同して協力を支給するもの</p> <p>〈経費の内容〉 神奈川県に支払う負担金</p>	R4.10.14	R5.3.31	13,000	2,159,690	2,159,690	0	0	0	0	<p>・市内支給対象数:薬局49機関 ・市内支給額合計:1,675千円 ・本市負担分経費:485千円</p>	医療機関の負担軽減に向けた、宿泊・自宅療養体制の整備のため、新型コロナウイルス感染症患者に薬剤配送を行う薬局を支援することができた。
121	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 地域子育て支援拠点事業(連携型)における、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品の支援を行うことにより、継続的な運営に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 マスクや消毒液等の衛生用品の購入に係る消耗品費</p>	R4.4.1	R5.3.30	2,880	1,124,230	376,230	374,000	374,000	0	0	<p>・地域子育て支援拠点事業(連携型)12箇所 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な衛生用品(マスクや消毒液等)を購入した。</p>	新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品の支援を行ったことで、継続的な運営に向けた環境整備することができた。
122	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 市立児童クラブ(独立・余裕教室)における、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の支援を行うとともに消毒・清掃作業を行うことにより、継続的な運営に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入費及び会計年度任用職員の報酬</p>	R4.4.1	R5.3.31	40,000	31,563,004	10,521,004	10,521,000	10,521,000	0	0	<p>・市立児童クラブ(独立・余裕教室)44施設 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な衛生用品(マスクや消毒液等)を購入するとともに、消毒・清掃作業を実施した。</p>	新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の支援を行うとともに消毒・清掃作業を行ったことで、継続的な運営に向けた環境整備ができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
123	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 市立児童クラブ(こどもセンター併設型)における、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の支援を行うとともに消毒・清掃作業を行うことにより、継続的な運営に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入費及び会計年度任用職員の報酬</p>	R4.4.1	R5.3.31	26,400	23,048,531	7,684,531	7,682,000	7,682,000	0	0	<p>・市立児童クラブ(こどもセンター併設型)24施設 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な衛生物品(マスクや消毒液等)を購入するとともに、消毒・清掃作業を実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の支援を行うとともに消毒・清掃作業を行ったことで、継続的な運営に向けた環境整備ができた。</p>
124	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 民間児童クラブにおける、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の支援を行うことにより、継続的な運営に向けた環境整備を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 民間児童クラブに対する補助金 【補助対象経費】 民間児童クラブが新型コロナウイルス感染症拡大防止のために購入した備品等の経費 【補助限度額(1支援単位当たり)】 300千円から500千円(登録児童数により変動)</p>	R4.8.12	R5.3.31	25,000	16,904,000	5,636,000	5,634,000	5,634,000	0	0	<p>・民間児童クラブ44施設 ・補助総額:16,904千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の支援を行うことにより、継続的な運営に向けた環境を整備することができた。</p>
125	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 市立児童クラブにおいて、児童及び職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的に、非接触型となる手洗い場の自動水栓化や、換気機能の強化、トイレの洋式化を図るもの</p> <p>〈経費の内容〉 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減に係る施設修繕料</p>	R4.7.4	R5.3.27	51,000	33,498,020	11,166,020	11,166,000	11,166,000	0	0	<p>・市立児童クラブ40施設</p>	<p>非接触型となる手洗い場の自動水栓化や、換気機能の強化、トイレの様式化の修繕を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図ることができた。</p>
126	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	<p>〈事業の内容〉 民間児童クラブが新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的に実施する手洗い場の自動水栓化や換気機能の強化等の施設修繕に対して、補助金を支給するもの</p> <p>〈経費の内容〉 民間児童クラブに対する補助金 【補助限度額】 1,000千円/施設</p>	R4.5.19	R5.3.31	52,000	8,147,000	2,717,000	2,715,000	2,715,000	0	0	<p>・民間児童クラブ12施設 ・補助総額:8,147千円</p>	<p>民間児童クラブに対して補助金を支給することで、民間児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図ることができた。</p>
127	障害者総合支援事業費補助金	福祉基盤課	<p>〈事業の内容〉 新型コロナウイルス感染症が発生した民間障害福祉施設等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等を補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 コロナ禍でのサービスの継続または他事業所との協力のため、コロナ対応のためのかかり増し経費(人件費、危険手当、消耗品等)が発生した障害福祉事業所等に対する運営費等補助金</p>	R4.9.1	R5.3.31	12,000	12,000,000	4,000,000	8,000,000	0	0	0	<p>延べ42件の障害福祉サービス事業所等運営法人に対し、合計26,814千円(当該事業費に国庫補助の追加協議分を含む補正予算を加えたもの)の補助を実施した。</p>	<p>対象施設に対し補助を行うことにより、新型コロナウイルスの影響下においてもサービスの継続が求められる障害福祉サービス等の継続的な提供を図ることができた。</p>
128	子ども・子育て支援交付金	保育課	<p>〈事業の内容〉 認可外保育施設等において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要な経費について補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 病児・病後児及び一時預かり事業1事業当たり300千円を上限に助成</p>	R4.7.22	R5.3.31	1,200	1,200,000	400,000	400,000	400,000	0	0	<p>・補助対象施設:認可外保育施設等4施設 ・補助総額:1,200千円</p>	<p>必要な経費を支援することにより、園が感染症対策を徹底することができた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
129	保育対策総合支援事業 費補助金	保育課	<p>〈事業の内容〉 認可外保育施設において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要な経費について補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 定員区分に応じて1施設につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 300千円 定員20人以上59人以下 400千円 定員60人以上 500千円</p>	R4.7.22	R5.3.31	22,300	16,966,000	8,484,000	8,482,000	0	0	0	<p>・補助対象施設:認可外保育施設51施設 ・補助総額:16,966千円</p>	<p>感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などに係る経費を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。</p>
130	子ども・子育て支援交付 金	保育課	<p>〈事業の内容〉 民間保育所等において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要な経費について補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 ・一時預かり事業1事業当たり30万円を上限に助成 ・延長保育事業 定員区分に応じて1事業につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 150円 定員20人以上59人以下 20万円 定員60人以上 25万円</p>	R4.7.22	R5.3.31	78,450	57,905,000	19,301,000	19,302,000	19,302,000	0	0	<p>・補助対象施設:149施設 【内訳】 認可保育所69施設 認定こども園55施設 地域型保育事業25施設 ・補助総額:57,905千円</p>	<p>必要な経費を支援することにより、園が感染症対策を徹底することができた。</p>
131	保育対策総合支援事業 費補助金	保育課	<p>〈事業の内容〉 民間保育所等において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要な経費について補助するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 定員区分に応じて1施設につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 300千円 定員20人以上59人以下 400千円 定員60人以上 500千円</p>	R4.7.22	R5.3.31	69,700	69,399,000	34,700,000	34,699,000	0	0	0	<p>・補助対象施設:157施設 【内訳】 認可保育所76施設 認定こども園41施設 地域型保育事業40施設 ・補助総額:69,399千円</p>	<p>感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などに係る経費を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。</p>
132	子ども・子育て支援交付 金	保育課	<p>〈事業の内容〉 公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策としてマスクや消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策消耗品、感染防止用の備品を購入するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費</p>	R4.5.16	R5.3.31	8,000	8,000,000	2,666,000	2,667,000	2,667,000	0	0	<p>・補助対象施設:20施設 【内訳】 公立保育所 19施設 幼保連携型認定こども園 1施設 ・事業費:8,000千円</p>	<p>公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。</p>
133	保育対策総合支援事業 費補助金	保育課	<p>〈事業の内容〉 公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策としてマスクや消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策消耗品、感染防止用の備品を購入するもの</p> <p>〈経費の内容〉 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費</p>	R4.10.7	R5.3.31	11,800	4,344,885	2,172,885	2,172,000	0	0	0	<p>・補助対象施設:9施設 【内訳】 公立保育所 8施設 幼保連携型認定こども園 1施設 ・事業費:4,345千円</p>	<p>感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。</p>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 (事業の内容) (経費の内容)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
134	子ども・子育て支援交付金	保育課	<事業の内容> 民間幼稚園において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要なとなる経費について補助するもの  <経費の内容> 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費 【補助基準額】 ・一時預かり事業1事業当たり300千円を上限に助成	R4.4.1	R5.3.30	2,400	951,000	317,000	317,000	317,000	0	0	・補助対象施設: 幼稚園(私学助成)4施設 ・補助総額: 951千円	必要な経費を支援することにより、園が感染症対策を徹底することができた。
135	子ども・子育て支援交付金	保育課	<事業の内容> 公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策としてマスクや消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策消耗品、感染防止用の備品を購入するもの  <経費の内容> 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費	R4.10.19	R5.3.31	600	163,324	55,324	54,000	54,000	0	0	・補助対象施設: 1施設 ・事業費: 164千円	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。
136	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	<事業の内容> 民間保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助するもの  <経費の内容> 感染症対策のための施設改修費用 【補助基準額】 ・1施設あたり1,029千円を上限に助成	R4.12.19	R5.3.30	105,987	82,831,000	55,237,000	27,594,000	0	0	0	・補助対象施設: 93施設 【内訳】 認可保育所41施設 認定こども園33施設 地域型保育事業19施設  ・補助総額: 82,831千円	感染防止にかかる施設改修を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
137	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	<事業の内容> 公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策のための簡易な改修を行うもの  <経費の内容> 感染症対策のための施設改修費用	R4.6.22	R5.3.31	23,667	23,664,510	15,776,510	7,888,000	0	0	0	・対象: 10施設 ・事業費: 23,665千円	感染防止にかかる施設改修を行うことにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
138	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所等にWeb研修用ソフトを配備するもの  <経費の内容> Web研修用ソフトのライセンス料	R4.4.1	R5.3.31	2,700	33,330	17,330	16,000	0	0	0	・対象: 公立保育所等26施設 ・導入ライセンス数: 1	研修等をオンライン化することにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ることができた。
139	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	精神保健福祉センター	<事業の内容> 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりも踏まえ、年末年始を除く毎日、17時から22時にかけて、自殺予防電話相談を民間委託により実施するもの  <経費の内容> 自殺予防電話相談業務委託に要する経費	R4.4.1	R5.3.31	6,325	6,325,128	1,582,128	4,743,000	0	0	0	開催日数: 359日 相談件数: 3712件(新規: 417件、再相談: 2940件、不明: 355件)	電話相談を通じて、さまざまな不安を抱えている人の気持ちに寄り添うことにより、自殺予防及びこころの健康を保持するための支援を行った。
合計						7,833,113	7,075,920,967	6,566,949,000	190,723,000	108,660,535	0	209,588,432		